

わが国の経済協力政策に対する意見・要望

2010年2月24日
社団法人日本貿易会
経済協力委員会

日本貿易会では、従来より、わが国 ODA（経済協力）の戦略的活用の重要性と具体的な方策の実現を提言・要望してきた。ODA という一つの、しかしながら、有用な政策ツールを生かして、世界の平和や貧困撲滅に貢献する活動は、翻って、わが国の国際的なポジションと安全保障の確保に通じる高い評価を得てきた。経済・産業面においても、東アジアの国々が、わが国 ODA を組み入れて今日の繁栄の礎を築いてきたことは確かである。一方で、わが国企業も現地の整備されたインフラや物流の効率化、又、産業人材の育成支援の恩恵を受けてきた。今日のグローバル化と情報通信革命が大きくなるとなる以前に、特に 80 年代後半以降、日本型 ODA モデルは、わが国と東アジアを中心に結びつけ、直接投資と貿易の促進を促し、地域経済の成長に寄与するなど、十分な役割と機能を果たしてきたと言えるであろう。

今日、その東アジアは、世界経済の成長にとって不可欠な推進力を発揮している。一方、わが国は人口減少と高齢化に象徴される経済・社会の成熟化の中で、東アジアの一員として、地域の更なる発展に貢献し、その成長を取り込み、共に発展していく次なるモデルを迫られている。東アジアの成長に貢献することは、地域の発展につながるだけでなく、わが国自身の成長を支える幹となっている。昨年 12 月 30 日に発表された政府の新成長戦略（基本方針）においても、「アジア経済戦略」が取上げられ、アジアとの一層の連携強化が掲げられている。目標の一つに、「アジアの所得倍増」を位置づけ、施策として、「鉄道・水・エネルギーなどのインフラ整備」のアジア展開が指摘されている。1997 年の通貨危機以降、東アジアのインフラ整備は減退し、深刻なインフラ不足に陥っている。東アジア - われわれの地域 - を一層活性化するためにも、わが国 ODA 政策は重要な使命を負っている。加えて、アフリカ、中南米等の新興諸国との連携を緊密にするためにも、ODA を機能的に活用した外交強化が望まれる。

さて、この「新成長戦略（基本方針）」が発表され、また、来年度予算案も固まった状況の中で、（特に東アジアの）産業・物流のネットワーク整備や資源エネルギーの安定確保、更に気候変動対策を政策目的に、ODA を戦略的に活用する観点から、ここに改めて以下の諸点につき意見ならびに要望を申し上げる。

1. ODA 予算の拡充

昨年 12 月に閣議決定された平成 22 年度予算政府案のうち、一般会計 ODA 予算は前年比 7.9% 減となった。わが国の財政が逼迫している折、経費等メリハリを強化した結果であり、こうした中で質の向上も図ろうとされているものと認識している。

しかし、ODA 予算のあるべき方向としては、そうした考え方を踏まえたうえで、さらにわ

が国の国力にふさわしい十分な水準へ反転させることを目指すべきであり、わが国のプレゼンス向上を図っていくべきである。ODA は日本の外交力の源泉である。もちろん、ODA 予算を増額するにあたっては、国民の十分な理解と支持を得なければならないことは言うまでもない。戦略的な ODA の活用は相手国の発展に貢献すると共に、わが国自身の国益にかなう点を指摘したい。

2 . JICA における「海外投融資」機能の早期再開

「新成長戦略(基本方針)」では、アジア経済戦略の施策のひとつとして官民あげてのインフラ整備支援が謳われている。当会でもこの点、たびたびその重要性を指摘してきた。膨大なインフラ需要を賄うには、各国の政府資金に加えて、民間資金をいかに活用するかがポイントである。わが国産業界が、こうしたインフラ整備に貢献する上で、国際協力機構(JICA)による「海外投融資」機能は、ファイナンス面における官民連携の実現にあたって不可欠な方策である。

国際協力銀行(JBIC、日本政策金融公庫の国際部門)の投融資機能だけでなく、開発案件に JICA が海外投融資機能を発揮することは、わが国との経済・貿易関係が緊密な東アジアには特に大切であり、且つ同機能を持つ海外の援助機関への対応上も求められる。また、東アジア以外にも、わが国の資源確保の観点からアフリカ・中南米等に対する海外投融資機能の発揮が望まれる。さらに、MDGs・貧困削減・気候変動対策といったグローバルイシューへの対応に活用することも期待できる。

同機能については、すでに昨年 6 月に、当会も要望し、開催された海外経済協力会議において、その「再開に向けて検討する」とされている。新政権においてもその必要性を十分認識し、この JICA の投融資業務が一刻も早く再開されることを強く要望したい。

3 . 円借款手続きの更なる迅速化、タイド円借款の拡充

わが国政府が、平成 19 年の「円借款の迅速化について」に定めた措置の着実な実施と強化を図るべく昨年 7 月に「官民連携推進等のための円借款の迅速化」を公表し、追加的な措置の実施を約束したことは高く評価している。産業界は従来から迅速な援助の重要性について指摘をしてきており、同措置にとどまることなく、更なる方策を望むものである。また、円借款については、タイド円借款である STEP 案件を拡充し、わが国の優れた技術やノウハウを活用した「顔の見える援助」をよりいっそう促進すべきである。新興援助国の中進国等が積極的にタイド借款を供与しようとする競合案件に対しては、諸外国に対抗して STEP 案件を拡充願いたい。

4 . PPP、BOP ビジネスでの日本企業支援

アジアをはじめとする海外諸国では、PPP を通じたインフラ整備が進められており、わが国においても PPP 制度の充実や案件の形成段階からの官民連携の具体的な推進が図られ、求められている。さらに、これからは商品などのハードばかりでなく、設計から運営・保守といったソフトを含めたシステム全体として提供していく総合的な取り組みが不可欠であろう。欧米開発援助機関による支援策に比して、日本の公的支援ツールではなお欠けて

いる領域もあり、具体的には、ODA 活用によるインフラファンドの創設、途上国による市場強化措置（VGF）への支援、海外のインフラ整備事業におけるわが国のインフラサービスプロバイダーの競争力強化に向けたあり方について検討していくこと、への取り組みが急務である。

また、全世界で約40億人と言われるBOP層に着目したBOPビジネスが注目されており、わが国においても日本企業が同ビジネスに参入する場合の支援策が検討され始めている。支援策の具体化にあたっては、通商・産業政策的側面及び企業の海外展開や市場開拓も視野に置き、迅速且つ効果的な対応が望まれる。

5．JBIC、NEXI のリスクファイナンス機能の強化

日本企業の海外事業に対して、日本貿易保険（NEXI）による貿易保険の付保やJBICなど貿易金融による流動性の確保は、アジアを中心とする途上国のインフラ整備を促進するうえでも重要である。さらに、迅速かつ柔軟な対応、変わらぬリスクテイクを確保するため、引き続きNEXIの保険引き受けの積極化を求めたい。

6．一層の官民連携の推進

ODA 案件の推進に、官と民との連携が不可欠である点は言うまでもない。お互いの役割と機能を尊重してこそ、実のある連携は実現される。これまで、機会あるごとに、民の意向も汲んだ時間軸の設定ならびに民が発掘・提案した案件が採択された際は、官によるODAの供与を民の事業権獲得に結びつける対応などを要望してきた。円借款の迅速化など対応も進んでいるが、なお一層の推進を要望したい。

関係者が持っている情報・知識・ノウハウを持ち寄り、相互調整して最適な全体構成を行なうことは、大切なことである。公平性と透明性を確保し、限られたODA予算をより効果的に活用するためにも、関係者間の一層の相互連携を要望する。欧米先進国や新興国ドナーの積極的なアプローチに対抗したわが国首脳によるトップ外交も官の果たす役割として大きな効果が期待できる。

意見書「わが国の経済協力政策に対する意見・要望」の発出について

社団法人日本貿易会
経済協力委員会
事務局（国際グループ）

わが国の経済協力が戦後始まるきっかけとなったコロンボ・プランが発足して、今年には60年目に当たる。アジア及び太平洋の「共同的経済社会開発」を促進する活動は、技術協力を中心に現在まで継続して行なわれている。わが国は1954年に加盟し専門家の

派遣や研修員を受入れてきた。同じ年には、政府ベースの資金協力もスタートしている。以来60年弱のODAの歩みにおいて、わが国は東アジア諸国を中心に世界の地域経済の発展に貢献してきた。金額の点でもわが国のODA額は世界一の規模に達した。21世紀に入り、その後、わが国は、世界第5位の援助国となったが、一方で、ODA活用の場は、広がっているのではないだろうか。資源確保、インフラ整備/PPP(Public Private Partnership)などと共に、今注目されているBOP(Bottom Of the economic Pyramid)ビジネスも取組む分野に違いない。運営・保守などを含めたシステム全体としてのインフラ提供の取組も入るであろう。きめの細かい出し方の工夫が求められている。

こうした中、経済協力委員会(委員長:古田貴信伊藤忠商事(株)常務取締役)では、わが国ODAの戦略的活用の重要性と具体的な方策の実現をこれまで提言・要望してきた。今回、政府より「新成長戦略(基本方針)」が昨年12月に発表され、また、来年度予算案も固まった状況を踏まえ、「わが国の経済協力政策に対する意見・要望」として、これまでの論点をあらためて整理し、内容を取りまとめた。ODA予算の拡充、JICAにおける「海外投融資」機能の早期再開をはじめとする諸点につき、意見ならびに要望する内容となっている。

以 上